



世紀東急工業株式会社

2023年3月期第2四半期

# 決算説明会

2022年11月30日

「真に強靱な企業グループへ」





# 目次

<b>1</b>	<b>2023年3月期第2四半期 決算概要</b>	新型コロナウイルス感染症による影響	4	
		2023年3月期第2四半期の事業環境	5	
		決算概要（連結・単体）	6	
		受注高・売上高・繰越高（連結）	7	
		工事受注実績（単体）	8	
		製品の製造・販売実績（単体）	9	
		セグメント別売上高・損益実績（連結）	10	
		販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）	11	
		四半期純利益の増減要因分析（連結）	12	
		連結財政状態・連結キャッシュフロー	13	
		主な手持工事（受注工事・繰越工事）	14	
		主な完成工事	15	
		コンプライアンス	16	
		トピックス	17	
<b>2</b>	<b>2023年3月期の通期見通し</b>	2023年3月期業績予想（連結・単体）	20	
		セグメント別売上高・損益予想（連結）	21	
		工事受注予想（連結・単体）	22	
<b>3</b>	<b>ご参考 中期経営計画（2021-2023年度）</b>	中期経営計画（2021-2023年度）の概要	24	
		主要経営指標〔連結〕（計画最終年度）	25	
		個別戦略・重点施策	26	
		資本政策（投資計画、財務計画、株主還元）	28	
<b>4</b>	<b>参考情報</b>	企業理念・会社概要	31	
		主な事業所・研究所・連結子会社等	32	
		技術紹介	33	
		連結経営指標等	34	



1

# 2023年3月期第2四半期 決算概要



## 感染防止対策

役職員および取引先をはじめとする関係者の安全と健康を確保しながら、安定的に事業を運営し、サービスの提供を続けるため、感染防止策を徹底したうえで、工事施工、工場操業を継続。

## 事業への影響

公共工事発注動向、製品出荷状況とも底堅く推移し、受注環境への影響は限定的。社内における感染者も相当数確認されたが、業績への直接的な影響はみられない。

## 財務状況

必要な手元流動性は確保しており、資金面において事業活動への影響はみられないが、新型コロナウイルス対策に伴う工事発注動向の変化を注視しつつ、引き続き、財務健全性の維持に努める。

- 新型コロナウイルス感染症の影響和らぎ、経済活動は回復の兆し。
- 道路建設市場においては、防災・減災、国土強靱化対策等により、公共投資は底堅く推移。
- ウクライナ情勢の深刻化に加え、円安の影響等により資源・エネルギー価格の騰勢が続き、損益面では厳しい事業環境を強いられた。



## 中期経営計画（2021-2023年度）の各種施策を推進

- 1 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 2 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 3 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 4 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 5 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

 将来のどのような環境変化にも対応できる「真に強靱な企業グループへ」

# ① 決算概要（連結・単体）

- 連結・単体とも、前年同期との比較では増収減益。
- 期首計画値との比較では、減収減益。
- 大幅減益の主因は、ストレートアスファルトをはじめとする原材料価格の高騰。

(単位：百万円)

連結	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	38,663	41,892	3,229	8.4%
売上総利益	4,538	3,332	▲1,205	▲26.6%
営業利益	1,753	246	▲1,507	▲86.0%
経常利益	1,737	246	▲1,491	▲85.8%
四半期純利益	1,191	90	▲1,100	▲92.4%

2023年3月期2Q 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
42,800	▲908	▲2.1%
4,500	▲1,168	▲26.0%
1,300	▲1,054	▲81.1%
1,300	▲1,054	▲81.1%
800	▲710	▲88.8%

単体	2022年3月期 2Q実績	2023年3月期 2Q実績	対前年 増減	増減率
売上高	37,043	39,755	2,711	7.3%
売上総利益	4,113	2,931	▲1,181	▲28.7%
営業利益	1,661	203	▲1,457	▲87.7%
経常利益	1,641	207	▲1,433	▲87.3%
四半期純利益	1,162	115	▲1,047	▲90.1%

2023年3月期2Q 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
40,800	▲1,045	▲2.6%
4,000	▲1,069	▲26.7%
1,200	▲997	▲83.1%
1,200	▲993	▲82.8%
800	▲685	▲85.6%

# ① 受注高・売上高・繰越高（連結）

- 受注高は、過去10年でも最高の水準。工事受注高は、対前年同期比、対期首予想比とも増加。
- 製品売上高は期首の計画を下回るも、前年同期比では増加を確保。
- 豊富な手持工事の施工進捗により完成工事高は増加。繰越工事高は前年実績を下回るも、引き続き高水準を維持。

(単位：百万円)

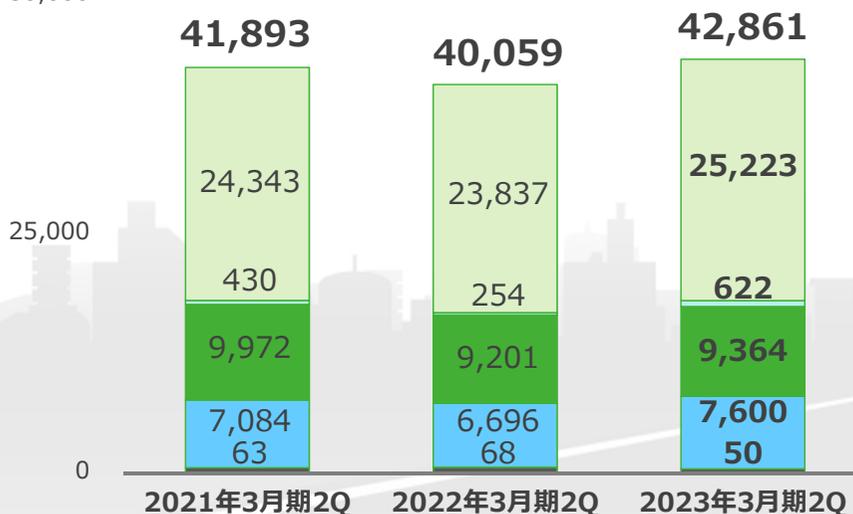
受注高の推移	2021年3月期 2Q	2022年3月期 2Q	2023年3月期2Q		対前年 増減	増減率	2023年3月期 2Q期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
	金額	金額	金額	構成比率					
建設事業	34,746	33,294	35,210	82.2%	1,916	5.8%	34,850	360	1.0%
アスファルト舗装	24,343	23,837	25,223	58.8%	1,385	5.8%	—	—	—
コンクリート舗装	430	254	622	1.6%	368	144.5%	—	—	—
土木工事等	9,972	9,201	9,364	21.8%	162	1.8%	—	—	—
舗装資材製造販売事業	7,084	6,696	7,600	17.7%	903	13.5%	7,840	▲240	▲3.1%
売電事業等	63	68	50	0.1%	▲17	▲26.2%	40	10	25.0%
受注高合計	41,893	40,059	42,861	100.0%	2,802	7.0%	42,730	131	0.3%

(単位：百万円)

## 受注高

- アスファルト舗装 □ コンクリート舗装 ■ 土木工事等
- 舗装資材製造販売事業 ■ 売電事業等

(単位：百万円)  
50,000



## 売上高の推移

	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q
建設事業	27,802	31,898	34,241
アスファルト舗装	22,213	25,098	26,203
コンクリート舗装	967	261	428
土木工事等	4,621	6,539	7,609
舗装資材製造販売事業	7,084	6,696	7,600
売電事業等	63	68	50
合計	34,950	38,663	41,892

(単位：百万円)

## 繰越高の推移

	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q
建設事業	48,335	40,217	37,507
アスファルト舗装	33,436	27,711	25,215
コンクリート舗装	696	277	520
土木工事等	14,202	12,228	11,772
合計	48,335	40,217	37,507

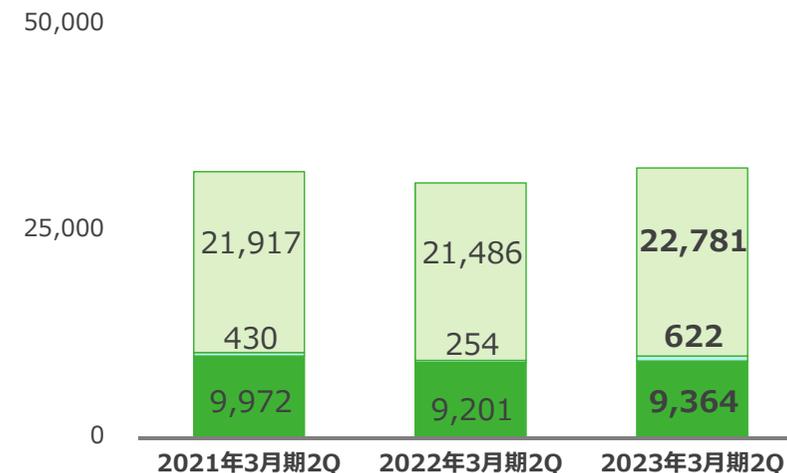
# ① 工事受注実績（単体）

- 工事の発注動向は底堅く、受注環境は総じて堅調に推移。
- 大型工事の受注が低調ななかでも官公庁工事全体では受注高が伸び、注力する民間工事の受注も前年並みを確保。工事受注全体では前年同期比5.9%の増加。

(単位：百万円)

工種別受注高	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
アスファルト 舗装	21,917	21,486	22,781	1,294	6.0%
コンクリート 舗装	430	254	622	368	144.5%
土木工事等	9,972	9,201	9,364	162	1.8%
合計	32,319	30,943	32,769	1,825	5.9%

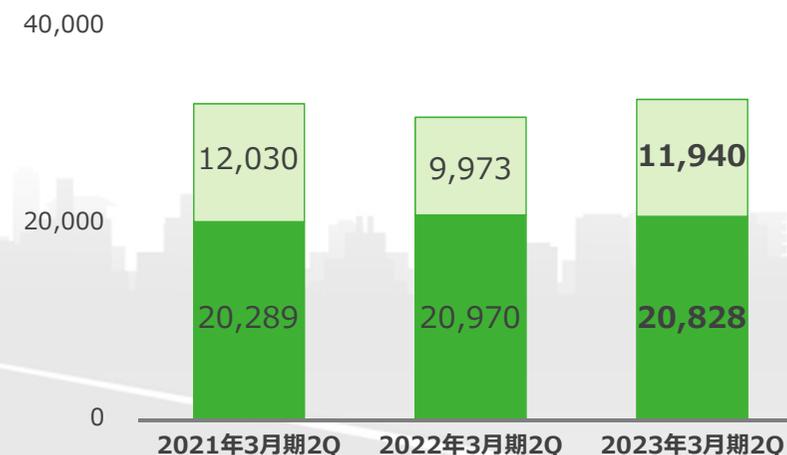
(単位：百万円) □アスファルト舗装 □コンクリート舗装 ■土木工事等



(単位：百万円)

官民別受注高	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年 増減	増減率
官公庁	12,030	9,973	11,940	1,967	19.7%
民間	20,289	20,970	20,828	▲141	▲0.7%
うち 東急グループ	961	914	1,663	748	81.9%
合計	32,319	30,943	32,769	1,825	5.9%

(単位：百万円) □官公庁 ■民間



# 1 製品の製造・販売実績（単体）

- 製品需要は伸び悩むも、営業活動に注力し、アスファルト合材の生産数量・売上数量は、ともに前年同期比増を確保。
- 販売価格も前年同期からは僅かに上昇し、製品売上高は、前年同期比13.3%の増加。

（単位：百万円）

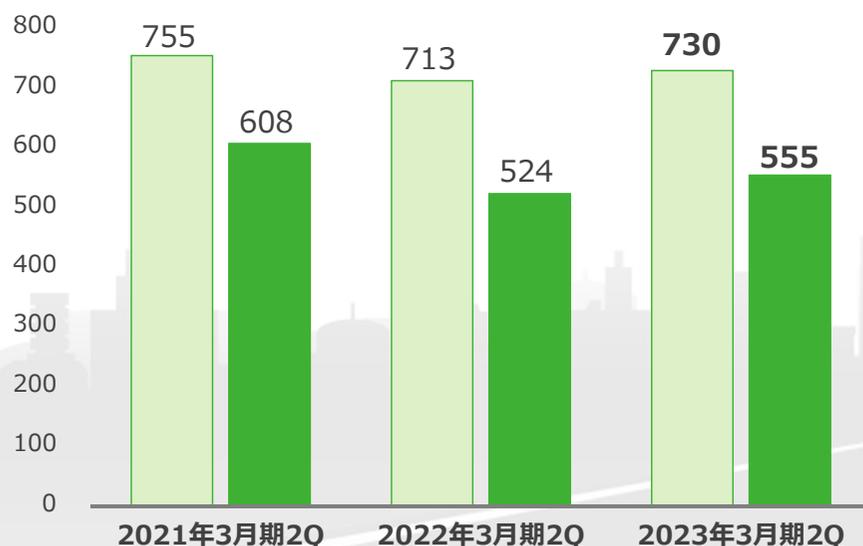
		2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	対前年増減	増減率
アスファルト 合材	生産数量（千t）	755	713	730	17	2.4%
	売上数量（千t）	608	524	555	31	6.0%
	売上金額	5,454	4,667	5,448	781	16.7%
その他製品売上金額		1,757	2,106	2,228	121	5.8%
売上高合計		7,211	6,773	7,677	903	13.3%

（注）1.アスファルト合材の生産数量と売上数量との差異は、当社の請負工事に使用した数量です。  
2.その他製品売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高です。

## 生産数量・売上数量実績

□生産数量 ■売上数量

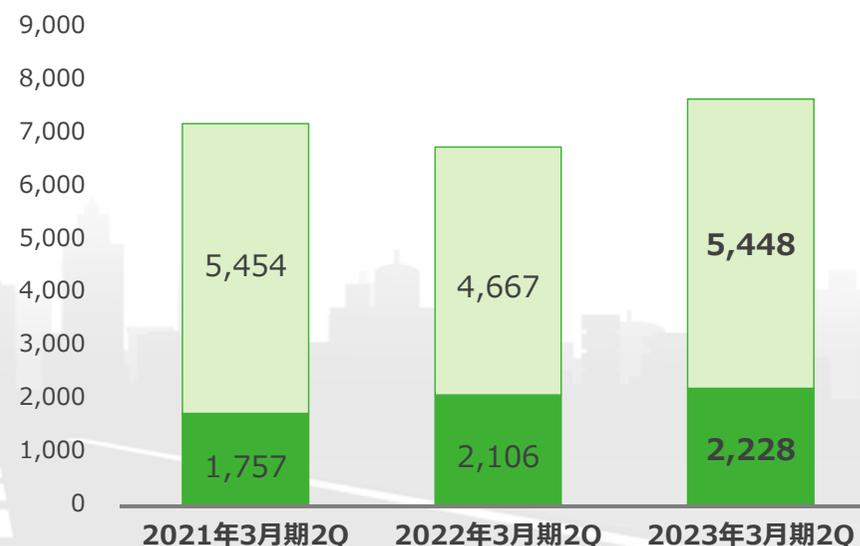
（単位：千t）



## 売上高

□アスファルト合材 ■その他

（単位：百万円）



# ① セグメント別売上高・損益実績（連結）

- 建設事業では、資材価格上昇の影響に加え、当期は採算性の高い大型工事の寄与がなく利益率が低下。完成工事高は増加するも、セグメント利益は過去2年の実績を下回る結果に。（2020年3月期2Q：1,882百万円）
- 舗装資材製造販売事業では、原材料価格上昇に対して十分な販売価格の改定が進まず、セグメント損益は、第1四半期（△177百万円）からは改善したものの、引き続きマイナスの計上を余儀なくされた。

（単位：百万円）

売上高	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	27,802	31,898	34,241	2,343	7.3%
舗装資材製造販売事業	12,664	12,619	13,922	1,302	10.3%
売電事業等	385	421	430	9	2.2%
調整額	▲5,903	▲6,276	▲6,702	▲425	—
売上高合計	34,950	38,663	41,892	3,229	8.4%

営業利益	2021年3月期2Q	2022年3月期2Q	2023年3月期2Q	対前年増減	増減率
建設事業	2,291	2,532	2,033	▲499	▲19.7%
舗装資材製造販売事業	1,522	736	▲32	▲768	—
売電事業等	86	92	82	▲10	▲11.6%
調整額	▲1,665	▲1,607	▲1,837	▲229	—
営業利益合計	2,236	1,753	246	▲1,507	▲86.0%

## 売上高

（単位：百万円）



## 営業利益率

（単位：%）



# ① 販管費・営業利益・経常利益・四半期純利益（連結）

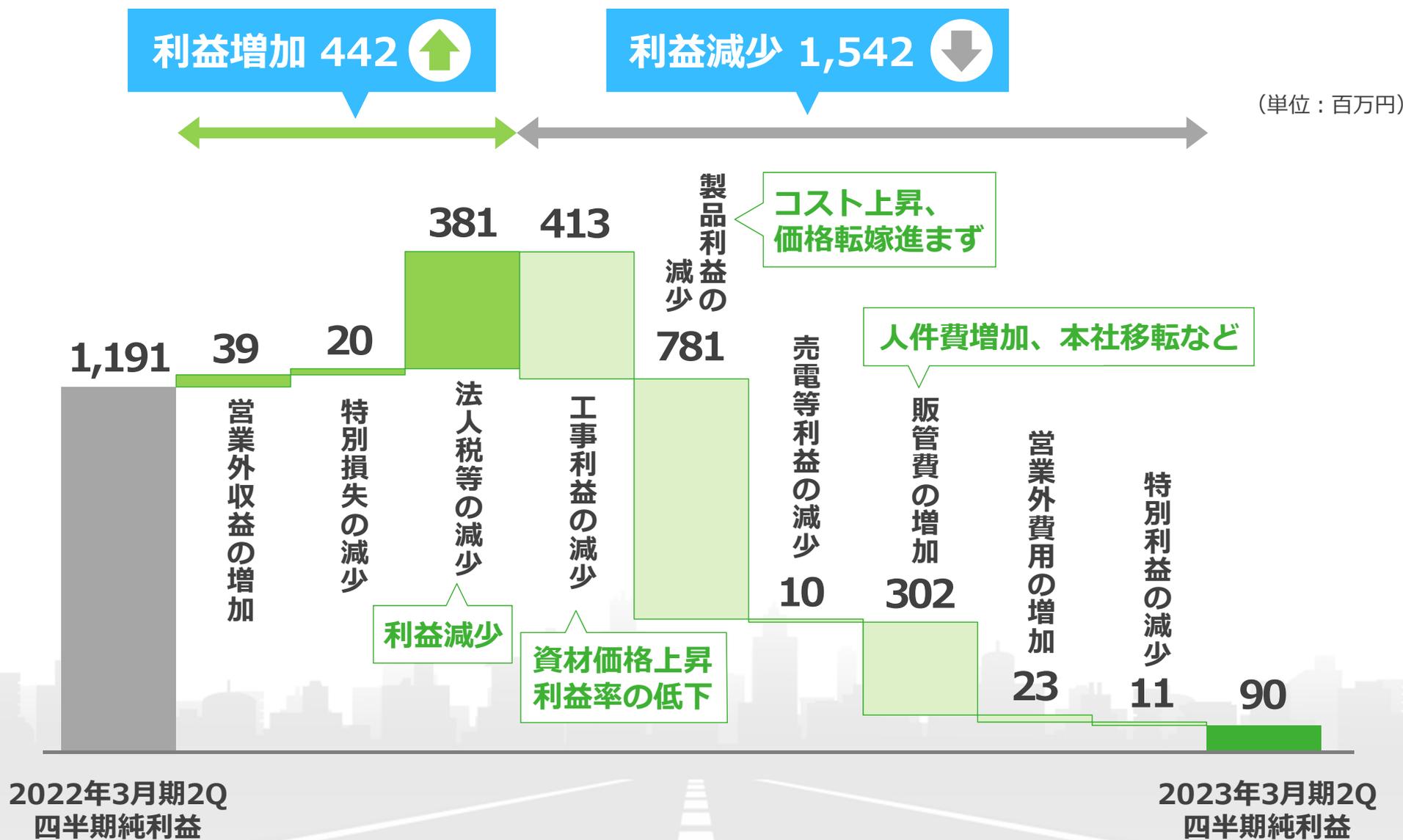
- 賃上げ3%超に向けた取り組みや本社移転経費等により販売費及び一般管理費が増加。
- 第1四半期の営業損失166百万円から営業黒字に転換したものの、原材料価格上昇による損益への影響は依然大きく、引き続き厳しい決算となった。

(単位：百万円)

	2021年3月期2Q		2022年3月期2Q		2023年3月期2Q		対前年 増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
売上高	34,950	100.0%	38,663	100.0%	41,892	100.0%	3,229	8.4%
売上総利益	5,012	14.3%	4,538	11.7%	3,332	8.0%	▲1,205	▲26.6%
販売費及び一般管理費	2,776	7.9%	2,784	7.2%	3,086	7.4%	302	10.9%
営業利益	2,236	6.4%	1,753	4.5%	246	0.6%	▲1,507	▲86.0%
営業外収益	44	0.1%	31	0.1%	71	0.2%	39	123.8%
営業外費用	50	0.1%	47	0.1%	71	0.2%	23	48.7%
経常利益	2,230	6.4%	1,737	4.5%	246	0.6%	▲1,491	▲85.8%
特別利益	88	0.3%	14	0.0%	2	0.0%	▲11	▲83.6%
特別損失	9	0.0%	41	0.1%	20	0.0%	▲20	▲50.4%
税金等調整前四半期純利益	2,308	6.6%	1,710	4.4%	228	0.5%	▲1,482	▲86.7%
法人税等	301	0.9%	518	1.3%	137	0.3%	▲381	▲73.6%
四半期純利益	2,007	5.7%	1,191	3.1%	90	0.2%	▲1,100	▲92.4%

# ① 四半期純利益の増減要因分析（連結）

- 工事利益・製品利益の減少はじめ、販管費の増加などその他の面でも減益要因が重なり、四半期純利益は大幅な減少となった。



# ① 連結財政状態・連結キャッシュフロー

- 配当金支払による支出1,120百万円。 ● 自己株式の取得による支出799百万円。
- 本社ビルの建築費など有形固定資産の取得による支出2,902百万円。
- 長期借入金の増加分は、2022年3月期に本社ビル建替資金として調達したものの。

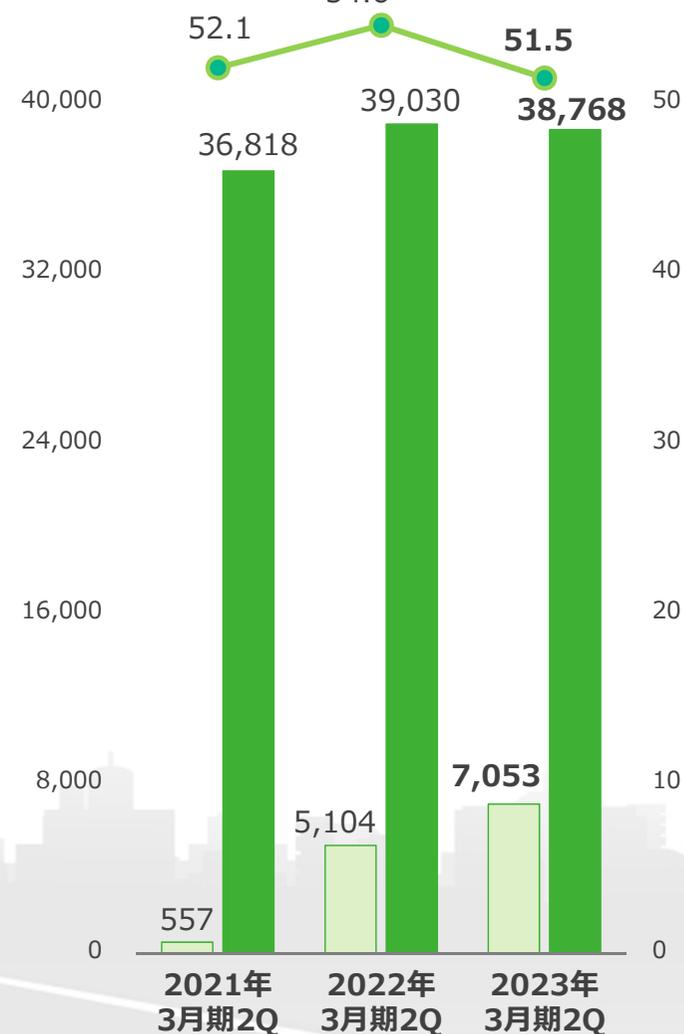
## 連結財政状態

(単位：百万円)

	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	対前年増減
資産合計	70,629	71,472	75,289	3,816
負債合計	33,811	32,442	36,520	4,078
有利子負債	557	5,104	7,053	1,948
(短期借入金)	407	104	203	98
(長期借入金)	150	5,000	6,850	1,850
純資産	36,818	39,030	38,768	▲261
自己資本比率	52.1%	54.6%	51.5%	—

□有利子負債 ■純資産 ●自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



## 連結キャッシュフロー

(単位：百万円)

	2021年 3月期2Q	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q
営業活動によるCF	6,615	6,844	5,475
投資活動によるCF	▲1,663	▲1,993	▲2,909
財務活動によるCF	▲2,106	▲2,882	▲1,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲10	3	57
現金及び現金同等物の増減額	2,835	1,972	748
現金及び現金同等物の期末残高	17,004	16,007	13,562

# ① 主な手持工事（受注工事・繰越工事）

## ● 受注工事

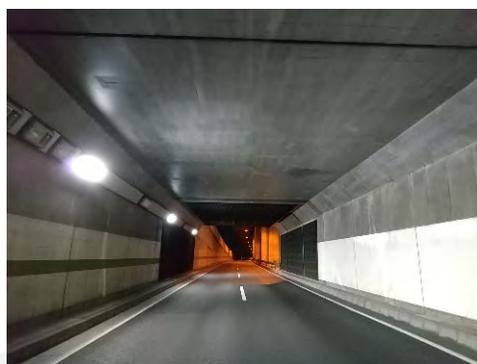
発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	新千歳空港 末端南側誘導路新設外工事	北海道
国土交通省関東地方整備局	R4・R5八王子国道出張所管内維持工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路(特定更新等)名古屋管内舗装補修工事(2022年度)	愛知県
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2022-1-北）	兵庫県
国土交通省中国地方整備局	令和4年度西条維持出張所管内舗装修繕他工事	広島県

## ● 前期からの繰越工事

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	札幌自動車道 発寒高架橋床版防水工事	北海道
東急株式会社・ 株式会社東急レクリエーション	補助72号線および新築建物外周区道工事	東京都
川崎市	千代ヶ丘2号送水管600mm・300mm及び 向原1丁目100mm配水管布設替工事	神奈川県
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道(特定更新等)富山管内舗装補修工事(2020年度)	富山県
西日本高速道路株式会社	阪奈高速道路事務所管内 舗装補修工事（令和2年度）	大阪府

# ① 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省関東地方整備局	R3国道298号三郷市谷口地区外函渠補修工事	埼玉県
日本中央競馬会	中山競馬場 芝馬場正面（4コーナー側）路盤改造及び芝馬場芝張替工事	千葉県
東京都	路面補修工事（3北南の6・二層式低騒音舗装）及び道路標識設置工事（3北南-1）	東京都
国土交通省関東地方整備局	R2国道20号府中市緑町電線共同溝その2工事	東京都
阪神高速道路株式会社	舗装補修大規模修繕工事（2020-3-環）	大阪府



R3国道298号  
三郷市谷口地区外函渠補修工事



中山競馬場 芝馬場正面  
（4コーナー側）  
路盤改造及び芝馬場芝張替工事



路面補修工事  
（3北南の6・二層式低騒音舗装）  
及び道路標識設置工事（3北南-1）



舗装補修大規模修繕工事  
（2020-3-環）

## 独占禁止法違反行為の再発防止

- 2015年1月以前に独占禁止法違反行為が存在していた事実の判明を受け策定した再発防止策に、引き続き全社を挙げて取り組み、早期の信頼回復に努める。

### 再発防止策の 概要

#### 2016年3月25日公表

独占禁止法順守に向けた再発防止策について  
(主に工事入札に関する違反行為への対策)

#### 2020年1月24日公表

調査報告書の提言に対する当社具体的再発防止策について  
(合材価格決定に関する違反行為への追加的対策)

### 課徴金納付命令 (2019年7月30日付) に対する取消訴訟

課徴金算定の対象とされた売上高に関し、公正取引委員会との間で一部に見解の相違があることから、2020年1月、課徴金納付命令の一部に対する取消訴訟を提起。

- ・ 2021年8月5日、東京地方裁判所にて当社請求棄却の判決。
- ・ 2022年6月8日、東京高等裁判所にて当社請求棄却の判決。
- ・ 2022年11月10日、最高裁判所にて当社の上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定。

なお、2020年3月期までに、課徴金全額を特別損失に計上し、かつ、全額を納付済みであり、今後の業績への影響はない。

## 自己株式の取得

### 1 2022年5月11日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1)取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2)取得する株式の総数  | 1,200,000株（上限）<br>（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.21%） |
| (3)株式の取得価額の総額 | 800,000,000円（上限）                                |
| (4)取得期間       | 2022年5月12日～2023年3月20日                           |
| (5)取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付                                 |

### 2 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計（取得結果）

- |               |              |
|---------------|--------------|
| (1)取得した株式の総数  | 989,900株     |
| (2)株式の取得価額の総額 | 799,917,375円 |

## 自己株式の消却

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)消却する株式の種類 | 当社普通株式  |
| (2)消却する株式の総数 | 989,900株（上記により取得した自己株式の全株式数）<br>（消却前の発行済株式総数に対する割合 2.58%） |
| (3)消却予定日     | 2023年3月31日  |

#### ご参考

- |              |             |
|--------------|-------------|
| 消却後の発行済株式の総数 | 37,424,507株 |
| 消却後の自己株式数    | 976,443株（※） |

※2022年9月30日時点で保有する自己株式数から上記の消却する株式の数を減じた数を記載しております。

## 自己株式の保有・消却に関する方針

当社では、譲渡制限付株式報酬制度のほか、将来の事業基盤強化や機動的な資本政策への活用、単元未満株式の売渡請求等の利用目的を勘案し、発行済株式総数の概ね3%を上限として自己株式の保有を継続することとし、それを超える部分については、原則として消却を進めてまいります。

## SBT認定取得

2030年度に向けた当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、「パリ協定(※1)」が求める水準と整合した科学的根拠に基づく目標であるとして、「SBT (Science Based Targets) イニシアチブ(※2)」より2022年8月に認定されました。

今後、脱炭素経営の実現に向け、SBT水準の排出削減目標の達成を目指すとともに、引き続きTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に準拠した情報公開を早期に実施すべく、準備を進めてまいります。

※1：世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below 2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの

※2：CDP、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）による共同イニシアチブ



### ● 温室効果ガス排出削減目標（基準年：2020年度）

	2030年度までの10年間の削減目標
スコープ1 スコープ2	スコープ1、スコープ2の排出量合計を年平均4.2%、2030年度までの10年で42%削減する【1.5℃水準】
スコープ3 カテゴリー1	カテゴリー1に分類される「購入した製品やサービスに係る排出量」を年平均2.5%、2030年度までの10年で25%削減する【Well Below 2℃水準】

スコープ1：自社の燃料の使用に伴う温室効果ガスの直接排出

スコープ2：自社の電力の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ3：サプライチェーン全体の温室効果ガスの間接排出（スコープ1、スコープ2以外）



## ② 2023年3月期の通期見通し



## ② 2023年3月期業績予想（連結・単体）

- 道路建設市場は、防災・減災事業や国土強靱化等、引き続き、底堅い需要見込む。
- 第2四半期の業績を勘案し、営業利益は、期首計画値は下回るものの対前年比の増益予想は堅持。
- 法人税等の減少を見込み、当期純利益は、連結・単体とも期首計画値を確保の見通し。
- 現時点の予想に際し、地政学的リスク等による、さらなる収益環境の悪化は織り込んでいない。

（単位：百万円）

連結	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	82,850	92,900	10,050	12.1%
売上高	85,132	92,600	7,468	8.8%
売上総利益	10,231	10,800	569	5.6%
営業利益	4,418	4,700	282	6.4%
経常利益	4,358	4,700	342	7.8%
当期純利益	3,304	3,300	▲4	▲0.1%

2023年3月期 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
92,600	300	0.3%
92,600	—	—
11,200	▲400	▲3.6%
5,000	▲300	▲6.0%
5,000	▲300	▲6.0%
3,300	—	—

単体	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
受注高	78,572	88,000	9,428	12.0%
売上高	81,168	88,000	6,832	8.4%
売上総利益	9,238	9,800	562	6.1%
営業利益	4,089	4,400	311	7.6%
経常利益	4,025	4,400	375	9.3%
当期純利益	3,083	3,100	17	0.6%

2023年3月期 期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
88,000	—	—
88,000	—	—
10,100	▲300	▲3.0%
4,700	▲300	▲6.4%
4,600	▲200	▲4.3%
3,100	—	—

## ② セグメント別売上高・損益予想（連結）

- 豊富な手持工事高、底堅い受注環境を背景に、完成工事高は対前年比増を予想。  
工事利益は、原材料価格上昇に加え、採算性に優れる大型工事の寄与見通せず、利益率改善は厳しい状況。
- 製品事業は、製造原価・運搬コストの高止まりが想定されるが、  
販売数量増加、販売価格への適正なコスト転嫁、製造効率の向上に努め、利益の改善目指す。

（単位：百万円）

売上高	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
建設事業	69,699	74,800	5,101	7.3%
舗装資材製造販売事業	28,159	31,000	2,841	10.1%
売電事業等	816	800	▲16	▲2.0%
調整額	▲13,543	▲14,000	▲457	—
売上高合計	85,132	92,600	7,468	8.8%

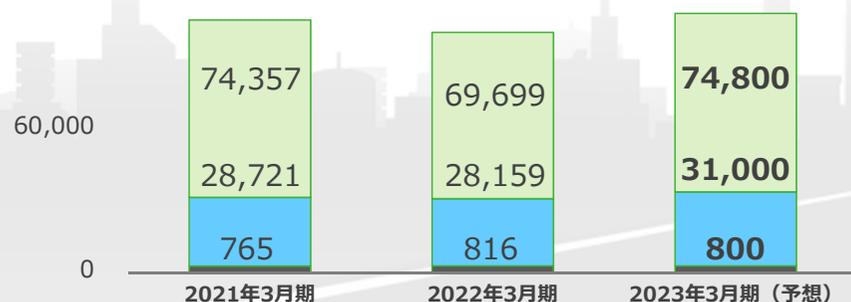
2023年3月期期首 計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
74,800	—	—
31,000	—	—
800	—	—
▲14,000	—	—
92,600	—	—

営業利益	2022年3月期	2023年3月期 (予想)		対前年増減	増減率
	金額	金額	利益率		
建設事業	6,038	6,150	8.2%	112	1.9%
舗装資材製造販売事業	1,623	1,800	5.8%	177	10.9%
売電事業等	155	150	18.8%	▲5	▲3.2%
調整額	▲3,398	▲3,400	—	▲2	—
営業利益合計	4,418	4,700	5.1%	282	6.4%

2023年3月期期首 計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
6,400	▲250	▲3.9%
1,850	▲50	▲2.7%
150	—	—
▲3,400	—	—
5,000	▲300	▲6.0%

### 売上高

（単位：百万円）  
■ 建設事業 ■ 舗装資材製造販売事業 ■ 売電事業等



### 営業利益率

（単位：%）  
● 建設事業利益率 ● 舗装資材製造販売事業利益率



## ② 工事受注予想（連結・単体）

- 将来における公共工事の漸減傾向、中長期的な市場性を考慮し、引き続き民間工事の受注基盤強化に注力。
- 官公庁工事は、現在の手持工事の状況、第3四半期以降における発注見通しも踏まえ、期首計画値を上回る受注確保を目論む。
- 底堅い建設需要が見込まれるなか、単体では、2021年3月期を上回る工事受注高700億円の達成を目指す。

(単位：百万円)

連結	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
工事受注合計	67,417	75,100	7,683	11.4%

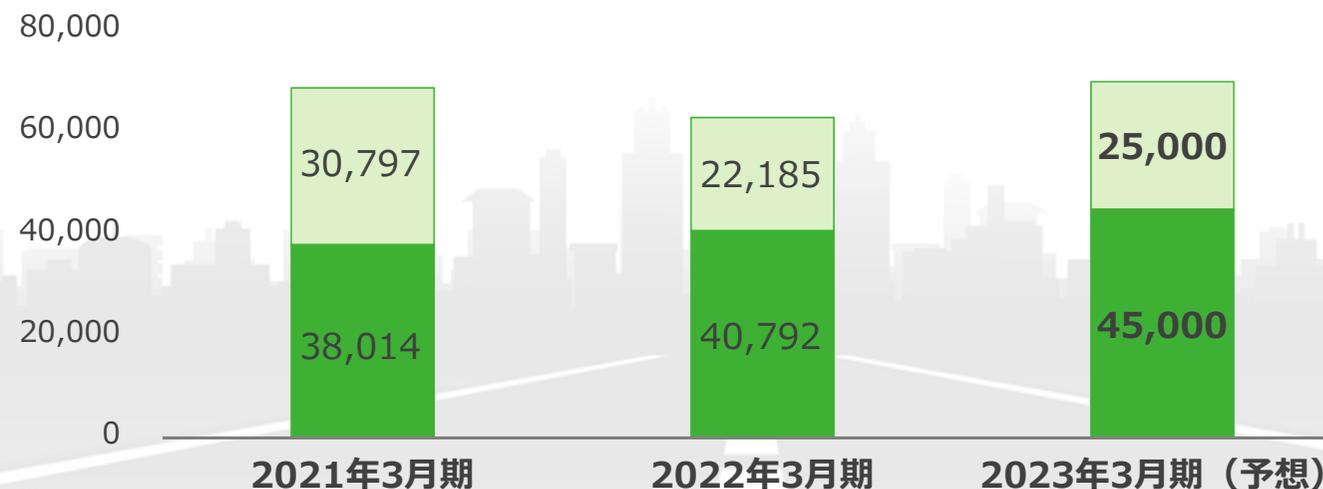
2023年3月期期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
74,800	300	0.4%

単体	2022年3月期	2023年3月期 (予想)	対前年増減	増減率
官公庁	22,185	25,000	2,815	12.7%
民間	40,792	45,000	4,208	10.3%
うち東急グループ	2,005	3,250	1,245	62.1%
合計	62,977	70,000	7,023	11.2%

2023年3月期期首計画 (5/11公表ベース)	差異	増減率
24,640	360	1.5%
45,360	▲360	▲0.8%
2,580	670	26.0%
70,000	—	—

### 工事受注高（単体）の推移

(単位：百万円)    □官公庁    ■民間





3

ご参考

中期経営計画（2021-2023年度）



## 中期経営計画(2021-2023年度)の概要

### 企業理念

豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業

### ビジョン

人の成長と企業の成長を両立し  
持続可能な社会の実現に貢献する 真に強靱な企業グループ

### 基本方針

#### 真に強靱な企業グループへ

ビジョン(2030年のあるべき姿)の実現に向けた5つの基本方針「安定収益の拡大」「収益源の多様化」「人を基軸とした経営の実践」「新しい働き方の確立」「経営・財務基盤の充実」に基づく取り組みをスタートし、環境変化に負けない「真に強靱な企業グループへ」と変革を遂げる。

### 個別戦略

- 本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大
- 事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦
- 人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出
- 生産性向上に資する新しい働き方の確立
- 強靱で健全な経営・財務基盤の構築

財務健全性の維持・向上 ※資本効率とのバランスを考慮  
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

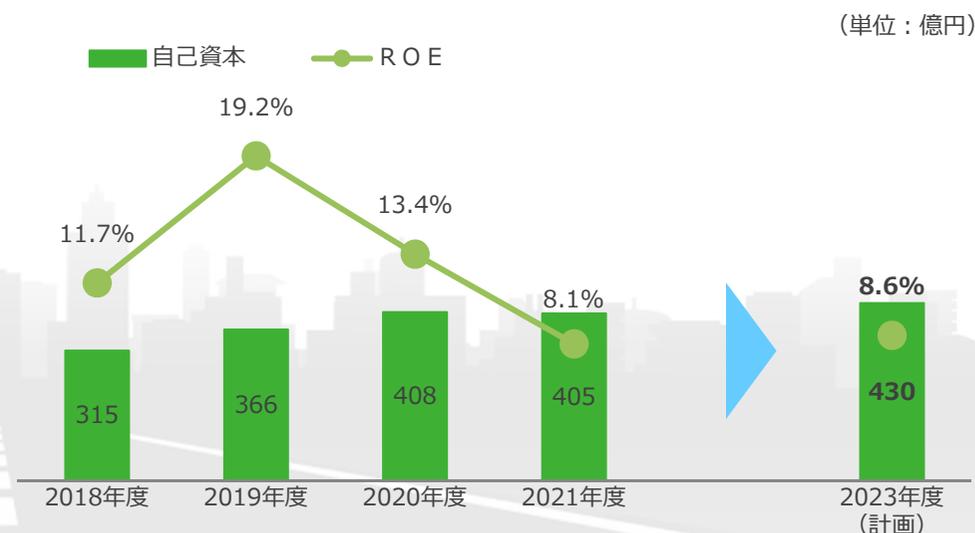
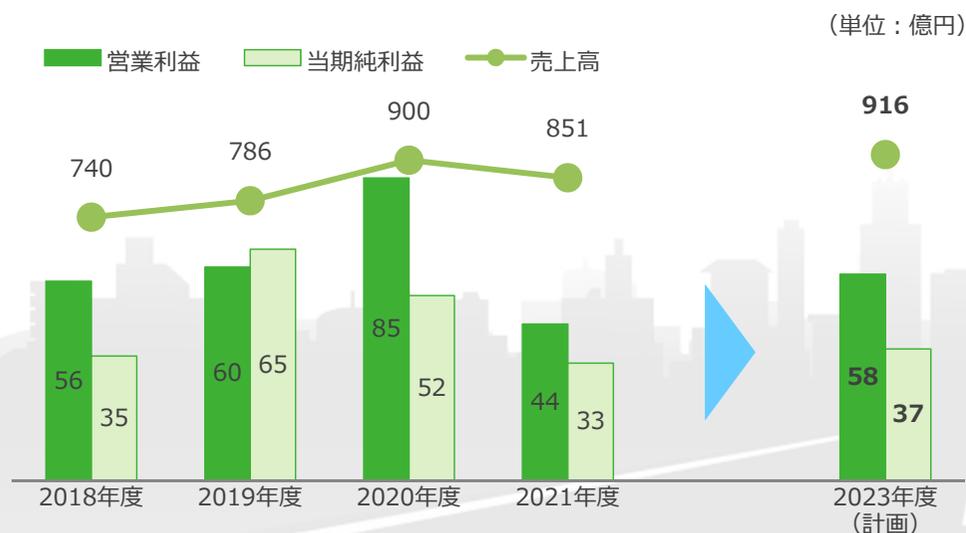
# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 主要経営指標 [連結] (計画最終年度)

項目	2020年度 実績	2021年度 実績	2023年度 計画
売上高	900億円	851億円	916億円
営業利益	85億円	44億円	58億円
当期純利益	52億円	33億円	37億円
R O E	13.4%	8.1%	8.6%程度
自己資本	408億円	405億円	430億円程度
総資産	794億円	783億円	860億円程度
自己資本比率	51.4%	51.7%	50%程度

- 増収計画とする一方、営業利益は18・19年度の実績水準を想定。今後、官公庁発注の大規模な道路新設工事は減少していくと予測し、中長期的な市場性の観点から、官公庁元請工事との比較では採算面で劣る民間工事（官公庁下請工事含む）の確保にも注力し、本計画期間において収益基盤の盤石化を図る。
- 20年度で繰越欠損金による税負担軽減措置が終了し、法人税負担が通常の水準になるため、当期純利益は減少。
- [23年度売上高計画値/事業別内訳]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・単体建設事業 670億円</li> <li>・単体製品事業 180億円</li> <li>・国内関連会社 88億円</li> <li>・海外関連会社 10億円</li> <li>・連結内部消去 ▲32億円</li> </ul>	売上総利益117億 (12.8%) 一般管理費 59億円 営業利益 58億円
---	---



## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略①：本業のさらなる競争力強化による安定収益の拡大

#### 【建設事業】

- 施工実績の蓄積と対応体制の強化により、国交省・高速道路会社発注工事における受注競争力を高める。
- 国内の建設工事拠点（営業所）全てが地域で自立自活し、基盤数値の底上げを図る。
- 底堅い需要が見込まれるインフラ老朽化対策、防災・減災分野、再生可能エネルギー事業への営業展開に注力する。

#### 【舗装資材製造販売事業】

- 自社工事を網羅する拠点配置、設備と営業員の拡充により、市場規模の大きい大都市圏において販売量を確保する。
- 低環境負荷商品の充実と製品の品質向上により顧客の要求に応え、さらなる販売シェア拡大につなげる。

#### 【技術開発】

- 将来における舗装の役割や機能の変化を見据えた技術開発を遂行し、新たな付加価値を創出する。

### 個別戦略②：事業領域の拡大、新たな事業分野開拓への挑戦

- 保有する道路の点検・診断技術等をさらに磨き、包括的維持工事の受注に向けたアドバンテージを獲得する。
- 海外事業を軌道に乗せ、国内建設市場の変化に左右されない新たな収益の柱として確立する。
- 既存事業とのシナジーや事業領域・マーケットの拡大につながるM&A・提携等を推進し、成長基盤づくりを加速する。

## 個別戦略・重点施策

### 個別戦略③：人材の「採用・定着・育成」における好循環の創出

- ダイバーシティ採用の推進、教育機関との結びつき強化等により、目指す事業規模達成に必要な人材を確保する。
- 従業員にとって働きやすく働き甲斐のある「魅力ある職場づくり」を推進し、エンゲージメントの向上を図る。
- 多様化する人材に応じたキャリアパスの形成と教育体系の再構築により、従業員一人ひとりの能力を向上させる。

### 個別戦略④：生産性向上に資する新しい働き方の確立

- ICTの積極活用および業務効率化等により、生産性の向上と長時間労働の是正、4週8休を実現する。
- 業務プロセスのデジタル化等による効率向上を図るとともに、ワークライフバランスの実現できる環境整備を推進する。

### 個別戦略⑤：強靱で健全な経営・財務基盤の構築

- 独占禁止法違反再発防止策の完全実施、その他法令順守の徹底に注力し、ステークホルダーからの信用・信頼を回復する。
- コーポレートガバナンス強化の取り組みを継続するとともに、情報開示を充実させ、経営の透明性をさらに高める。
- 会計処理の標準化を推進するとともに、会計実務に関する社内教育を強化し、変化する会計基準・税制に適切に対応する。

### ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

### 持続可能な事業基盤構築に向けた継続的・戦略的投資の実施

	2021年度	計画期間累計
工場・事務所・施工用機械等の維持更新・取得	約34億円	150億円 (50億円/年)
戦略投資 (M&A等)	-	15億円 (5億円/年)
合計	約34億円	165億円 (55億円/年)

- 将来の持続的成長を実現するためには、継続的・戦略的な設備投資・技術開発等が不可欠。当面は、環境負荷低減や生産性向上に向けた事業資産の質的な転換期にあり、計画的に年額50億円程度の設備投資を継続する。

### 財務健全性の維持・向上/資本効率とのバランスにも配慮

自己資本額	2021年度末	2023年度末	自己資本当期純利益率 (ROE)	2021年度末	2023年度末
	405億円	430億円程度		8.1%	8.6%程度

- 信用格付「A」相当を目安に、財務健全性の維持・向上を目指す。
  - ・自己資本430億円程度、自己資本比率50%程度を目安とする
- 売上高2ヶ月分程度の健全な手元流動性を維持する。
  - ・支出先行の事業モデル (仕入債務支払と売上債権回収の間に時間的ギャップ)、工事の大型化等を勘案
  - ・有事に資金調達に奔走するようでは、社会的責務が果たせない
  - ・当座借越契約やコミットメントラインの活用により、手元資金をバックアップ
- 著しく自己資本を毀損した2000年代初頭以降の再生フェーズでは、ROEは平均20.0%以上と非常に高い水準で推移してきたが、財務の健全化が進み再成長フェーズに移行した状況に加え、税負担の正常化により、今後はある程度低下するものと想定している。

当面は、想定する株主資本コストを上回るROEを維持しながら、将来的にはROE10.0%の達成を目指す。

※株主資本コスト：7.2% < 2023年度のROE計画値：8.6% < 将来的に達成を目指すROE目標値：10.0%

# ③ 中期経営計画 (2021-2023年度)

## 資本政策 (投資計画、財務計画、株主還元)

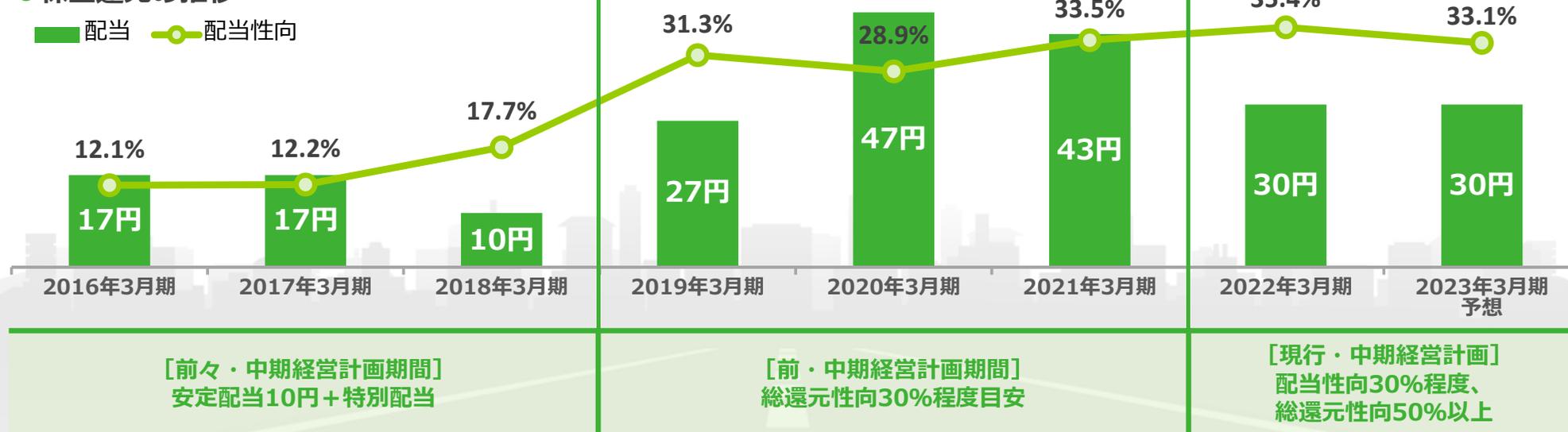
配当性向30%程度・総還元性向50%以上を目標とした、安定的・継続的な株主還元

### ● 関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 予想
自己資本額 (百万円)	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497	
1株当り純資産額 (円)	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33	
自己資本比率 (%)	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7	
1株当り当期純利益 (円)	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81	90.54
1株当り配当額 (円)	17	10	27	47	43	30	30
配当性向 (%)	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4	33.1
総還元性向 (%)	12.2	17.7	31.3	30.5	33.5	109.6	(※1) 57.4
ROE (%)	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1	

※1 2023年3月期中の自己株式の取得 (総額799百万円) [2022年8月4日公表済み]

### ● 株主還元の推移





## 4 参考情報



### 企業理念

## 豊かな地域社会づくりに貢献する 生活基盤創造企業

会社名	世紀東急工業株式会社
設立	1950年1月16日
本社所在地	東京都港区芝公園2丁目9番3号
代表者名	取締役社長 平 喜一
資本金	20億円（2022年3月31日現在）
売上高	811億68百万円（2022年3月期）
従業員数	931名（2022年3月31日現在）
株式取引市場	東京証券取引所プライム市場
建設業許可	国土交通大臣許可（特-4）第1962号

# 4 主な事業所・研究所・連結子会社等

営業所等	53ヶ所
合材工場等	49ヶ所
技術研究所	栃木県
試験所	8ヶ所
機材センター	栃木県
研修所 (トレーニングセンター)	栃木県
連結子会社	11社



研修所  
(トレーニングセンター)



本社



佐倉合材工場



県央営業所



## CRACK REPAIR (クラックリペア)

コンクリートのひび割れ内部に自然流下で注入できる極低粘度ポリウレタン系ひび割れ補修材です。施工性に優れ、施工後は約1時間で交通開放が可能です。東急建設株式会社と共同開発されたインフラの長寿命化に貢献する製品です。



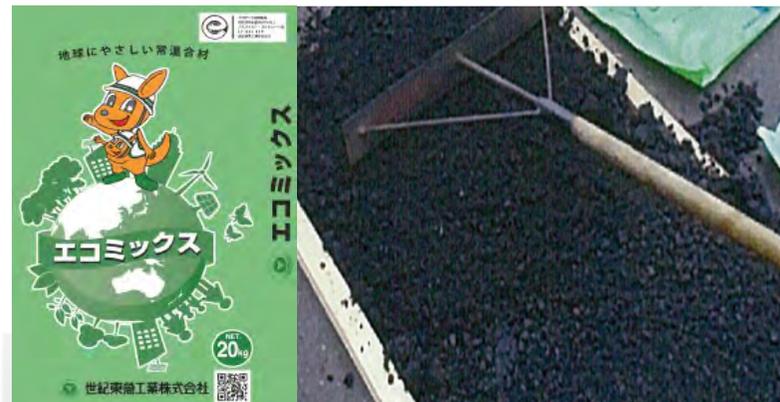
## 路面性状測定車

普通乗用車に搭載した測定ユニットのカメラで路面を撮影、レーザースキャナで路面の縦横断形状を測定することにより、ひび割れ率などを評価します。AIを用いた轍掘れ率算出、ポットホールやラインのかすれの検出も可能です。



## マイブル-eco(一般名称：フォームドアスファルト混合物)

アスファルトに微小な泡を添加することで、アスファルトと骨材が混合しやすくなります。一般のアスファルトより約30℃低く混合・施工が可能です。供給エリアの拡大、冬期および寒冷地での施工性向上、交通規制時間の短縮、地球環境負荷低減に寄与します。



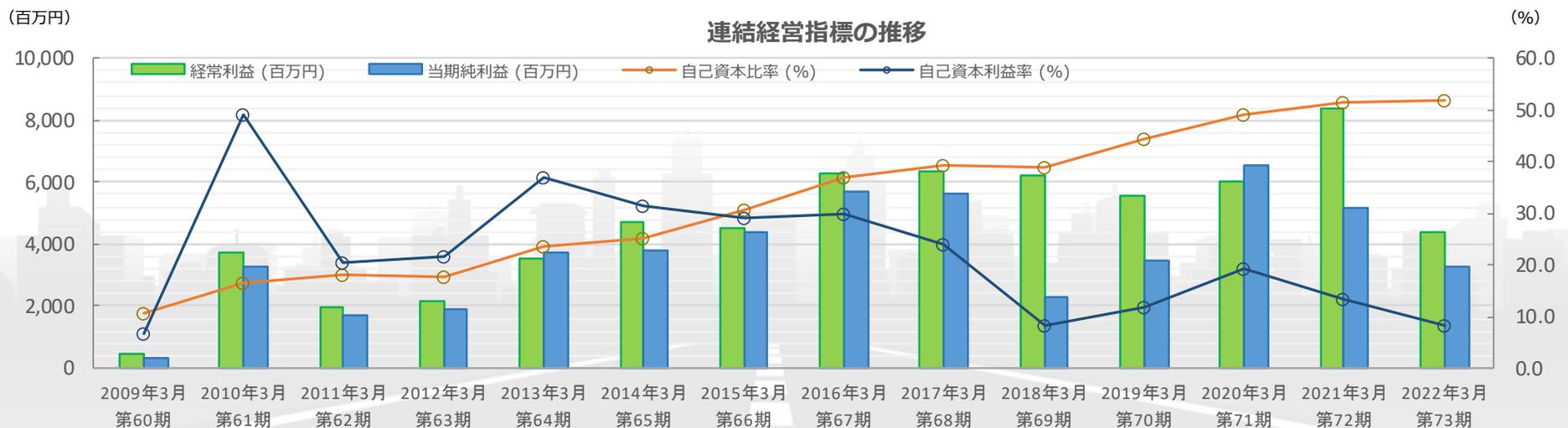
## 常温アスファルト混合物「エコミックス」

エコミックスは、アスファルト塊をリサイクルした再生骨材を50%以上配合した環境にやさしい常温型アスファルト混合物で、一定の作業性を確保しながら高い強度発現を可能としたエコマーク認定商品です。

# 4 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	64,204	70,442	71,172	62,598	71,589	59,365	61,106	71,091	71,691	63,542	74,634	70,075	81,659	74,036	78,631	90,025	85,132
営業利益	(百万円)	38	617	822	825	4,085	2,109	2,294	3,731	4,779	4,528	6,291	6,412	6,235	5,564	5,961	8,470	4,418
売上高営業利益率	(%)	0.1	0.9	1.2	1.3	5.7	3.6	3.8	5.2	6.7	7.1	8.4	9.2	7.6	7.5	7.6	9.4	5.2
経常利益	(百万円)	△ 770	220	493	489	3,705	1,943	2,178	3,551	4,730	4,487	6,261	6,338	6,239	5,584	6,009	8,395	4,358
当期純利益	(百万円)	△ 15,218	752	224	326	3,283	1,715	1,886	3,705	3,793	4,365	5,682	5,621	2,274	3,480	6,544	5,180	3,304
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	—	1,705	1,887	3,720	3,794	4,899	4,754	5,527	2,712	3,822	6,243	6,010	3,992
純資産額	(百万円)	3,980	4,626	4,780	5,065	8,349	8,544	8,801	11,344	12,791	17,083	21,231	26,072	28,098	31,543	36,632	40,790	40,497
総資産額	(百万円)	53,649	49,082	49,237	48,069	50,348	47,339	49,597	48,106	50,809	56,079	57,544	66,444	72,192	70,906	74,656	79,409	78,295
BPS	(円)	△ 43.02	△ 37.70	△ 36.43	△ 32.07	△ 4.27	8.77	31.50	51.34	316.84	423.19	525.96	645.90	696.09	780.73	909.13	1,010.99	1,082.33
EPS	(円)	△ 151.19	5.39	1.61	2.30	22.48	11.85	10.54	19.36	95.48	108.13	140.78	139.26	56.35	86.16	162.40	128.45	84.81
潜在株式調整後EPS	(円)	—	2.47	0.74	0.77	10.72	5.80	7.19	16.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	7.4	9.4	9.7	10.5	16.6	18.1	17.7	23.6	25.2	30.5	36.9	39.2	38.9	44.5	49.1	51.4	51.7
自己資本利益率	(%)	△ 277.1	17.5	4.8	6.6	49.0	20.3	21.7	36.8	31.4	29.2	29.7	23.8	8.4	11.7	19.2	13.4	8.1
株価収益率	(倍)	—	17.44	45.34	13.04	2.58	7.51	6.26	4.24	6.14	4.79	3.35	3.81	12.21	6.84	5.02	7.25	8.80
営業活動によるCF	(百万円)	4,306	4,137	496	2,040	6,372	1,217	2,945	4,796	5,433	2,862	6,679	6,949	6,303	4,781	4,461	1,138	4,646
投資活動によるCF	(百万円)	△ 875	△ 46	△ 932	△ 1,184	△ 997	△ 361	△ 130	△ 608	△ 1,407	△ 1,234	△ 1,658	△ 4,896	△ 2,231	△ 1,777	△ 3,808	△ 3,622	△ 3,668
財務活動によるCF	(百万円)	△ 3,182	△ 4,703	△ 629	△ 794	△ 1,580	△ 2,525	△ 2,610	△ 4,828	△ 1,551	△ 1,604	△ 1,603	1,815	△ 1,684	△ 2,005	△ 2,919	2,343	△ 2,232
現金等の期末残高	(百万円)	1,819	1,220	819	880	4,675	3,006	3,206	2,566	5,041	5,064	8,482	12,350	14,737	15,735	14,169	14,035	12,814
1株当たり配当額	(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	17	17	10	27	47	43	30
配当性向	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	15.0	13.9	12.1	12.2	17.7	31.3	28.9	33.5	35.4
従業員数	(人)	803	798	869	865	860	840	824	797	792	825	863	904	896	907	1,031	1,043	1,098
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	( 317)	( 311)	( 235)	( 230)	( 236)	( 240)	( 245)	( 251)	( 268)	( 279)	( 275)	( 275)	( 274)	( 274)	( 289)	( 293)	( 277)

※2014年10月に、5株を1株とする株式併合を実施。2014年3月期以降の「1株当たり純資産額」、「1株当たり純利益金額」、「1株当たり配当額」の数値は、株式併合を反映した数値となっている。



本資料における予想、計画など将来に関する事項は、現時点において入手可能な情報ならびに当社が判断した前提および仮定に基づくものであり、実際の業績は今後の事業環境の変化等、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



# 世紀東急工業株式会社

## お問い合わせ先

管理本部 総務人事部 総務グループ

TEL 03-6770-4008

FAX 03-6770-4038

URL <https://www.seikitokyu.co.jp/contact>

## エスティとケイ (Seiki Tokyu Kogyo マスコットキャラクター)

2020年1月、創立70周年を記念に当社マスコットキャラクター「エスティ」と「ケイ」が誕生しました。  
全国の工事現場やアスファルトプラントで安全対策、業界のイメージアップ、会社のPR等に努めてまいりますので、皆様どうぞよろしくお願ひします。

世紀東急工業キャラクター  
エスティとケイ

